

第2次廿日市市産業振興ビジョン（案）に関する意見募集の結果について

1. 実施期間

令和8年1月5日（月）～令和8年2月5日（木）

2. 意見提出先と件数

郵送	1件
合計	1件

3. 意見及び意見に対する市の考え方（対応）

第2次廿日市市産業振興ビジョン（案）について、お寄せいただいたご意見とそれに対する考え方については、次のとおりです。

今回、ご意見をお寄せいただきました方々のご協力に厚く御礼申し上げます。

No.	意見要旨	意見内容（原文）	市の考え方
①	地域経済の「流出構造」への対策不足	本市の純移出額が534億円の赤字であり、5年間で158億円も赤字幅が拡大している点は極めて深刻です。人口1人あたりの赤字額46万円は県平均(44万円の黒字)と正反対であり、地域経済が「ザル」のような状態であることを示しています。 ビジョンではベッドタウンとしての特性を理由に挙げていますが、現状の施策ではこの流出を食い止める「防波堤」としての具体策が弱く、10年後にはさらに赤字が拡大するリスクが高いと査定します。	本ビジョンでは、「つながる産業」の構築を掲げ、市内調達・市内消費の促進を通じて、地域内で付加価値が循環する経済構造を目指すこととしています。併せて、新機能都市開発推進事業（工業団地エリア）や未来物流産業団地造成事業等産業団地の整備により事業者の留置・誘致を進めることで、市内調達の増加による移輸入額の減少、市内事業者の成長による移輸出額の増加を目指すこととしています。また、新機能都市開発推進事業（観光交流エリア）により、市内消費の域外流出の抑制につなげていくこととしています。これら取組により流出構造の緩和を目指していきます。
②	サプライチェーンの「市内断絶」の深化	中間投入(原材料等の調達)の市外依存度が73%に達し、前回の70%からさらに悪化している事実は、「つながる産業」というビジョンの理念が足元で崩れていることを意味します。 基幹産業である木材や食品品製造ですら市内調達が低下しており、単なる「連携の促進」というソフトな表現ではなく、具体的な市内調達率を	原材料等の調達における市内依存度の低下については、事業者間ネットワークの縮小や産業間連携の不足など、地域内のつながりの希薄化が背景にある課題であるため、次期ビジョンにて取り組むこととしています。

		KPI(重要業績評価指標)に設定し、強制力のあるマッチング施策を講じなければ、地域内循環の回復は不可能であると判断します。	事業者アンケートによる市内調達の実態を把握したうえで、次期ビジョンとしての成果指標（KPI）設定について検討します。
③	小規模事業者の「二極化と脱落」への懸念	DX(デジタル化)や環境対策(脱炭素)への投資意欲において、30人以上の企業(42.9%)と5人未満の小規模事業者(8.9%)で5倍近い開きがあります。 現在のビジョンは「成長志向」の事業者には機能しますが、市内の多数を占める小規模事業者にとっては、ハードルが高すぎます。このままでは、意欲ある一部の企業だけが生き残り、地域の雇用を支える小規模事業者がデジタル化や価格転嫁の波に取り残され、大量廃業を招く恐れがあります。	本ビジョンでは、成長志向の事業者だけでなく、市内に多く存在する中・小規模事業者も含め、段階的かつ実情に応じた支援を行うことを基本的な考え方としています。 今後は、市内経済団体と連携した伴走型支援や、専門家派遣、補助制度の活用などにより、デジタル化や環境対応に取り組みやすい環境づくりを進め、小規模事業者の持続的な経営の維持につなげていきます。
④	「稼ぐ力の質」と低賃金の固定化	雇用者数が多い「小売業(232万円)」や「飲食サービス業(123万円)」の所得水準が、全産業平均(343万円)を大幅に下回っています。観光都市として宮島を有しながら、サービス業の労働生産性がこれほど低いままでは、若者の流出を止めることはできません。 ビジョンに掲げられた「稼ぐ力の向上」が、単なる企業の利益増だけでなく、現場で働く市民の「賃金上昇」に直結する仕組み(高付加価値化への支援条件に賃上げを組み込む等)が不可欠です。	小売業や飲食サービス業は、人手依存の作業が多く労働生産性が上がり難い業種であり、また参入障壁が比較的低いため競争が激しいことから利益率が低く、賃金が上がりにくい業種となっています。一方で、宮島を有する本市は観光による地域経済の活性化が重要となります。 本ビジョンにおいて「施策 3-1-個別施策①観光消費の拡大」にて飲食店や小売店の付加価値の向上、販売額の向上に取り組みます。また、「施策 2-2-個別施策②販路開拓と売上向上の支援」及び「施策 2-2-個別施策③生産性向上・高付加価値化の支援」により、小売業や飲食サービス業の支援にも取り組みます。事業者の「稼ぐ力の向上」が、企業の利益拡大にとどまらず、働く人の賃金や処遇の改善につなげていくことを目的としています。
⑤	総合評価	本ビジョンは、分析データにおいて「経済の空洞化」を正確に診断しているものの、処方箋が「事業者の自主的な努力」に頼りすぎている点が最大の弱点です。 廿日市市が主導して、市外へ逃げている534億円の一部をいかに市内	ご指摘のとおり、本市の産業構造には「経済の空洞化」や「付加価値の域外流出」といった課題があります。これらの改善に向けて、本市では産業団地造成など、地域に新たな産業連関を生み出す基

		<p>に還流させるか、より踏み込んだ「地域内経済循環の強制的な再構築」を盛り込むべきであると思います。</p>	<p>盤づくりにも取り組んでいます。</p> <p>一方で、産業構造そのものを抜本的に転換するには、基礎自治体の権限や財源だけでは対応が難しい領域があることも事実です。そのため、本ビジョンでは、地域内の事業者が持つ強みを最大限に発揮できる環境づくりを中心に据えています。</p> <p>これは、「事業者任せ」という意味ではなく、自治体が担える現実的かつ効果の高い支援領域に重点を置いた結果です。本市は、事業者の挑戦を後押しする制度整備や、連携の場づくり、人材確保・育成支援など、地域経済を支える基盤づくりを進めてまいります。</p> <p>いただいたご意見は、今後の具体的施策の検討において参考とさせていただきます。</p>
--	--	---	--